

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成26年6月26日 |
| 【事業年度】 | 第53期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社ナガホリ |
| 【英訳名】 | NAGAHORI CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 長堀 慶太 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都台東区上野一丁目15番3号 |
| 【電話番号】 | 東京(03)3832局8266番 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理本部長 田端 馨 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都台東区上野一丁目15番3号 |
| 【電話番号】 | 東京(03)3832局8266番 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理本部長 田端 馨 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

| 回次 | 第49期 | 第50期 | 第51期 | 第52期 | 第53期 |
|-----------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 | 平成26年3月 |
| 売上高 (千円) | 14,860,614 | 14,911,518 | 14,874,671 | 14,543,998 | 21,876,438 |
| 経常利益 (千円) | 283,276 | 224,916 | 545,366 | 452,499 | 706,046 |
| 当期純利益 (千円) | 72,144 | 73,481 | 254,702 | 182,790 | 501,637 |
| 包括利益 (千円) | - | 25,610 | 318,916 | 306,032 | 525,632 |
| 純資産額 (千円) | 14,057,630 | 13,774,773 | 14,015,552 | 14,032,578 | 14,404,653 |
| 総資産額 (千円) | 22,794,550 | 21,602,168 | 21,370,753 | 23,116,479 | 23,873,456 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 898.69 | 884.60 | 900.15 | 914.98 | 939.29 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 4.62 | 4.72 | 16.36 | 11.76 | 32.71 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 61.4 | 63.8 | 65.6 | 60.7 | 60.3 |
| 自己資本利益率 (%) | 0.52 | 0.53 | 1.83 | 1.30 | 3.53 |
| 株価収益率 (倍) | 46.80 | 38.14 | 13.26 | 21.00 | 7.61 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 1,162,520 | 1,047,958 | 1,354,982 | 672,630 | 9,810 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 418,652 | 5,777 | 290,481 | 678,421 | 793,123 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 1,528,245 | 1,080,459 | 698,495 | 40,449 | 242,766 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円) | 1,601,103 | 1,576,512 | 1,945,579 | 1,910,328 | 1,364,661 |
| 従業員数 (人) | 653 | 635 | 644 | 693 | 693 |
| [外、平均臨時雇用者数] | [112] | [105] | [104] | [107] | [155] |

(注)1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

2.第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第50期、第51期、第52期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第49期 | 第50期 | 第51期 | 第52期 | 第53期 |
|--------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 | 平成26年3月 |
| 売上高 (千円) | 12,338,415 | 12,134,581 | 11,932,803 | 11,679,724 | 13,783,277 |
| 経常利益 (千円) | 213,781 | 301,810 | 469,497 | 347,979 | 408,350 |
| 当期純利益 (千円) | 73,489 | 80,998 | 251,239 | 102,246 | 50,690 |
| 資本金 (千円) | 5,323,965 | 5,323,965 | 5,323,965 | 5,323,965 | 5,323,965 |
| (発行済株式総数) (株) | (16,773,376) | (16,773,376) | (16,773,376) | (16,773,376) | (16,773,376) |
| 純資産額 (千円) | 14,460,564 | 14,253,697 | 14,483,440 | 14,383,945 | 14,280,975 |
| 総資産額 (千円) | 20,096,983 | 19,109,756 | 18,977,452 | 19,263,219 | 20,707,268 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 928.42 | 915.35 | 930.20 | 937.89 | 931.22 |
| 1株当たり配当額 (円) | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| (内1株当たり中間配当額) | (0) | (5) | (0) | (5) | (5) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 4.70 | 5.20 | 16.14 | 6.58 | 3.31 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 72.0 | 74.6 | 76.3 | 74.7 | 69.0 |
| 自己資本利益率 (%) | 0.51 | 0.56 | 1.75 | 0.71 | 0.35 |
| 株価収益率 (倍) | 45.94 | 34.61 | 13.45 | 37.54 | 75.33 |
| 配当性向 (%) | 212.7 | 192.3 | 62.0 | 152.0 | 302.5 |
| 従業員数 (人) | 362 | 354 | 350 | 357 | 489 |
| [外、平均臨時雇用者数] | [84] | [87] | [85] | [81] | [139] |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第50期、第51期、第52期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

| | |
|---------|---|
| 昭和36年6月 | 東京都台東区坂町11番地において長堀真珠店創業 |
| 37年6月 | 資本金100万円をもって長堀真珠株式会社設立 |
| 44年12月 | 小売業を行う株式会社珠梨伊（旧株式会社ジュリイ）設立 |
| 46年5月 | ダニエル・ダイヤモンドの輸入元となりダニエル・ダイヤモンドのブランド名で卸売開始 |
| 47年4月 | 長堀貿易株式会社に商号変更 |
| 48年9月 | ベルギー国アントワープダイヤモンド取引所正会員として認可を受ける |
| 49年5月 | ソマ株式会社（現連結子会社）を設立し同社の製造による貴金属製品販売開始 |
| 51年9月 | イスラエル国イスラエルダイヤモンド取引所正会員として認可を受ける |
| 52年11月 | 本社（東京都台東区上野一丁目15番3号）社屋竣工、移転 |
| 53年5月 | 株式額面を変更するため長堀貿易株式会社（昭和26年2月12日設立、昭和52年12月1日商号を今井印刷株式会社より長堀貿易株式会社に変更）に吸収合併 |
| 57年10月 | 業務拡大に備えて商号を「株式会社ナガホリ」に変更 |
| 58年2月 | 社団法人日本証券業協会（東京地区協会）へ株式店頭登録 |
| 61年5月 | ミラノ事務所開設 |
| 62年11月 | アントワープ事務所開設 |
| 63年6月 | 埼玉県熊谷市に健康産業事業（サイタマ健康ランド）オープン |
| 63年12月 | 東京証券取引所市場第二部に上場 |
| 平成3年4月 | 千葉県茂原市に生産事業アトリエ・ド・モバラを開設 |
| 3年8月 | 百貨店における販売のため株式会社グラン・パリ設立 |
| 8年10月 | 生産事業部ライン組替えを行ない、マイクロスコープによるダイヤモンドセッティングの新技术を開発 |
| 9年5月 | 長野オリンピック公式ライセンスとなる |
| 10年12月 | ウーゴコレア二商標権を取得 |
| 11年4月 | ネックレス金具に関する特許を取得 |
| 12年10月 | 2002 F I F Aワールドカップ公式ライセンスとなる |
| 13年4月 | 宝飾品小売販売の株式会社ニコロポーロの株式を追加取得し関連会社化 |
| 13年9月 | モナコ高級宝飾ブランド「レボシ」発売及び商品本部商品部レボシグループ新設 |
| 13年10月 | ライセンスブランド「ピンキー&ダイアン」「プライベートレーベル」他ライセンスブランドを取得し商品本部ブランド部新設 |
| 14年7月 | 堀川ナガホリビル竣工（京都） |
| 15年8月 | イタリアの名門ハイジュエリーブランド「スカヴィア」発売及び商品本部第二商品部スカヴィアグループ新設 |
| 16年3月 | 直営店「スカヴィア帝国ホテルプラザ店」を帝国ホテルプラザ2Fにオープン |
| 18年3月 | プロディア株式会社（現連結子会社）設立 |
| 19年1月 | 上野DKビル購入 本社ビル2階、9階に東京税関許可保税蔵置場開設 |
| 19年11月 | 「スイートテンダイヤモンド」商標権を取得 |
| 19年12月 | ロイヤルアッシャーブランドのダイヤモンドジュエリーの加工販売を目的としてロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社（現連結子会社）設立 |
| 21年5月 | 株式会社ニコロポーロの株式を100%所有し子会社化 |
| 22年12月 | 連結子会社ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社の株式を追加取得し100%子会社となる |
| 23年7月 | 中国深圳に中国における宝飾事業展開を目的に長堀珠寶商貿（深圳）有限公司（現連結子会社）設立 |
| 24年5月 | 香港に香港及び台湾宝飾市場における宝飾事業展開を目的に長堀（香港）有限公司（現連結子会社）設立 |
| 25年1月 | 宝飾品卸売業を営むエスジェイジュエリー株式会社の株式を100%取得し子会社化（現連結子会社） |
| 25年10月 | 当社グループにおける経営資源の効率化を図ることを目的として、連結子会社である株式会社ニコロポーロを吸収合併 |

3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社6社で構成され、宝飾品の製造販売を主たる内容としております。

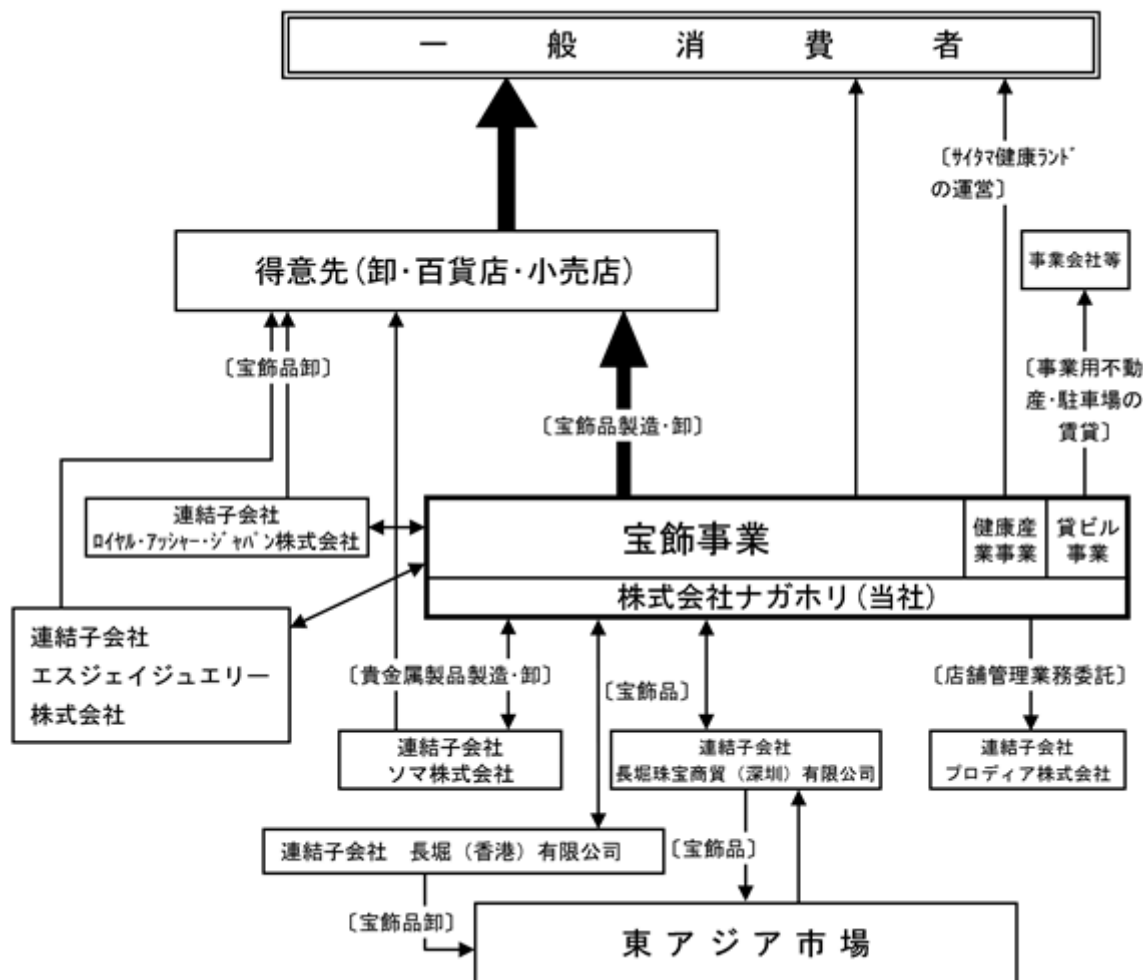
販売する商品、製品は、海外及び国内取引先からの仕入によるほか、連結子会社ソマ株式会社により製造を行なうとともに、当社茂原工場でも製造しております。

当グループの販売については、当社と連結子会社ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社と連結子会社エスジェイジュエリー株式会社が卸売主体であります。

連結子会社プロディア株式会社は、百貨店を中心としたブランドショップの店舗運営業務を受託しております。

なお、連結子会社でありました株式会社ニコロポーロを平成25年10月1日に吸収合併し当社事業部門の一部となりました。

平成26年3月31日現在の企業集団の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

| 名称 | 住所 | 資本金 | 事業内容 | 議決権の所有割合(%) | 関係内容 |
|---------------------|-----------|------------|------------|-------------|---|
| ソマ株式会社 | 東京都台東区 | 100,000千円 | 貴金属製造加工卸 | 100 | 主として当社商品・製品（ネックレス、リング等の貴金属類）の製造を行っております。 役員の兼任……………有 |
| プロディア株式会社 | 東京都台東区 | 10,000千円 | 店舗運営管理業務受託 | 100 | 当社の宝飾品の販売業務請負を行っております。 役員の兼任……………有 |
| ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社 | 東京都台東区 | 100,000千円 | 宝飾品加工販売 | 100 | ロイヤル・アッシャー・ブランドのダイヤモンドジュエリーの販売 役員の兼任……………有 |
| 長堀珠寶商貿（深圳）有限公司 | 中国深圳 | 5,819千元 | 宝飾品製造加工販売 | 100 | 宝飾品の製造・卸をしております。 役員の兼任……………有 |
| 長堀（香港）有限公司 | 中国香港特別行政区 | HK\$5,000千 | 宝飾品卸売 | 100 | 宝飾品の卸売をしております。 役員の兼任……………有 |
| エスジェイジュエリー株式会社 | 東京都台東区 | 259,321千円 | 宝飾品製造加工販売 | 100 | 宝飾品の製造・卸をしております。 役員の兼任……………有 |

（注）1.ソマ株式会社は特定子会社であります。

2.平成25年10月1日に、連結子会社でありました株式会社ニコロポーロを吸収合併し当社事業部門の一部といたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成26年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|----------|
| 宝飾事業 | 688[129] |
| 健康産業事業 | 5[26] |
| 貸ビル事業 | -[-] |
| その他 | -[-] |
| 合計 | 693[155] |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢 | 平均勤続年数 | 平均年間給与(円) |
|----------|--------|--------|-----------|
| 489[139] | 44歳0ヵ月 | 7年10ヵ月 | 3,786,007 |

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|----------|
| 宝飾事業 | 484[113] |
| 健康産業事業 | 5[26] |
| 貸ビル事業 | 0[0] |
| 合計 | 489[139] |

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

3. 従業員数が前事業年度末より132名増加いたしましたのは、平成25年10月1日に連結子会社ニコロポーロを吸収合併したことによるものです

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係は安定しており特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、金融市場では為替が円安に推移したほか、景気動向は政府の経済政策を背景に企業収益が増加、個人消費や設備投資に改善の兆しが現れるなど、回復基調で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは、エスジェイジュエリー株式会社が当社連結グループに加わったことによる売上増加、連結子会社株式会社ニコロポーロを平成25年10月1日に吸収合併しグループ経営資源の効率化、積極的な営業活動の推進、加えて消費税増税前の駆け込み需要により下記の営業成績を収めることができました。

当社グループの当連結会計年度の売上高は218億76百万円(前期比50.4%増)、連結営業利益は7億38百万円(前期比52.3%増)、連結経常利益は7億6百万円(前期比56.0%増)、連結当期純利益につきましては、5億1百万円(前期比174.4%増)を確保いたしました。

セグメント別の概況

セグメント別に見ますと、宝飾事業におきましては、売上高は215億76百万円(前期比51.5%増)、営業利益7億40百万円(前期比54.2%増)となりました。貸ビル事業におきましては、売上高は40百万円(前期比4.2%増)、営業利益15百万円(前期比12.4%減)となりました。健康産業事業におきましては、売上高は2億51百万円(前期比5.8%減)、営業損失20百万円(前期営業損失13百万円)となりました。なお、当連結会計年度より、子会社において太陽光発電事業を開始し、当期3ヶ月間の売上高は8百万円、営業利益は2百万円を計上しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前連結会計年度末に比べ5億45百万円減少し、13億64百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は9百万円となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益6億44百万円及び売上債権の増加額7億77百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億93百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出8億54百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2億42百万円であります。その主な要因は短期借入金の純増加額3億52百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産高(千円) | 前期比(%) |
|----------|-----------|--------|
| 宝飾事業 | 3,617,735 | 114.4 |

(注) 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前期比(%) |
|----------|-----------|--------|
| 宝飾事業 | 1,157,179 | 110.2 |

(注) 当社グループは見込生産の他、他社よりのOEM受注による生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

売上実績の内訳

| セグメントの名称 | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | | 増減 | |
|----------------------------|--|------------|--|------------|-----------|------------|
| | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 増減比 (%) |
| 宝飾事業 | | | | | | |
| ダイヤモンドおよび ダイヤモンド関連ジュエリー | 3,786,364 | 26.0 | 6,809,911 | 31.1 | 3,023,547 | 79.9 |
| 貴石および貴石関連ジュエ リー | 1,181,974 | 8.1 | 1,912,605 | 8.7 | 730,631 | 61.8 |
| 真珠および真珠関連ジュエ リー | 1,409,972 | 9.7 | 2,536,323 | 11.6 | 1,126,351 | 79.9 |
| ファッションジュエリー | 1,364,111 | 9.4 | 2,242,846 | 10.3 | 878,735 | 64.4 |
| ブランドジュエリー | 3,225,098 | 22.2 | 3,739,285 | 17.1 | 514,187 | 15.9 |
| インポートジュエリー | 542,726 | 3.7 | 843,355 | 3.9 | 300,629 | 55.4 |
| デザイナージュエリー | 1,342,586 | 9.2 | 1,717,491 | 7.9 | 374,905 | 27.9 |
| 加工・リメイク | 312,145 | 2.2 | 616,425 | 2.8 | 304,280 | 97.5 |
| 生産事業OEM製品 | 1,073,474 | 7.4 | 1,157,847 | 5.3 | 84,373 | 7.9 |
| 宝飾事業計 | 14,238,454 | 97.9 | 21,576,090 | 98.6 | 7,337,636 | 51.5 |
| 健康産業事業 | 267,004 | 1.8 | 251,476 | 1.1 | 15,528 | 5.8 |
| 貸ビル(不動産)事業 | 38,539 | 0.3 | 40,158 | 0.2 | 1,619 | 4.2 |
| その他(太陽光) | - | - | 8,713 | 0.0 | 8,713 | - |
| 売上高合計 | 14,543,998 | 100.0 | 21,876,438 | 100.0 | 7,332,440 | 50.4 |
| (うち輸出売上高) | (192,639) | (1.3) | (257,145) | (1.2) | (64,506) | (33.5) |

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

取引先別売上順位表

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

| 順位 | 企業名 | 金額(千円) | 割合(%) |
|----|--------------------|------------|-------|
| 1 | 株式会社 そごう・西武 | 2,450,511 | 11.2 |
| 2 | 株式会社 ドンキホーテ | 1,416,490 | 6.5 |
| 3 | 株式会社 高島屋 | 1,235,681 | 5.6 |
| 4 | 株式会社 ヴァンドームヤマダ | 1,035,200 | 4.7 |
| 5 | As-meエステール 株式会社 | 955,312 | 4.4 |
| 6 | 有限会社 ジュエリーベストプライス | 514,741 | 2.4 |
| 7 | 株式会社 東武百貨店 | 427,486 | 2.0 |
| 8 | ジュピターショップチャンネル株式会社 | 359,253 | 1.6 |
| 9 | 株式会社 名古屋三越 | 333,729 | 1.5 |
| 10 | 株式会社 小田急百貨店 | 305,558 | 1.4 |
| | その他 | 12,842,472 | 58.7 |
| | 合計 | 21,876,438 | 100.0 |

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

| 順位 | 企業名 | 金額(千円) | 割合(%) |
|----|-----------------|------------|-------|
| 1 | 株式会社 そごう・西武 | 2,222,004 | 15.3 |
| 2 | 株式会社 ヴァンドームヤマダ | 1,028,697 | 7.1 |
| 3 | 株式会社 高島屋 | 994,451 | 6.8 |
| 4 | As-meエステール 株式会社 | 479,749 | 3.3 |
| 5 | 株式会社 東武百貨店 | 367,827 | 2.5 |
| 6 | 株式会社 鶴屋百貨店 | 303,779 | 2.1 |
| 7 | 株式会社 丸井 | 272,583 | 1.9 |
| 8 | 株式会社 小田急百貨店 | 267,311 | 1.8 |
| 9 | 株式会社 名古屋三越 | 266,498 | 1.8 |
| 10 | 京都きもの友禅 株式会社 | 199,376 | 1.4 |
| | その他 | 8,141,718 | 56.0 |
| | 合計 | 14,543,998 | 100.0 |

3【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

宝飾品を通じて、人類の高い文化生活に貢献するために、広く世界に市場を求め、人間性豊かな理想の会社を築き、永遠の繁栄を図ることを経営の理念としております。

また、社業を通じて、株主・取引先・社員の最大多数の最大幸福の実現を目指し、社員一人一人が誠実に働くことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

グループ内事業部門単位別損益管理制度のもと、常に収益力、キャッシュ・フローの改善、資産の効率運用を第一義的に考えており、効率性を計る指標としてROA（総資産経常利益率）を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2012年4月より中期経営計画「Brilliant55」を策定して実行しております。

これは55期（2015年4月～2016年3月）へ向けて輝ける、ワンランク上の企業集団を目指そうとの願いを込めて、当社が培ってきた様々な良い習慣や行動様式、そして伝統を大事にしつつ、新たな事業領域や試みに果敢にチャレンジしてまいります。

新中期経営計画におけるナガホリグループ全体の経営ビジョン

グループ企業価値を高め「Good Company」となる。

- ・自社の商品や保有するブランドの価値向上に注力し、競合優位性を高める。
- ・直営店舗等の販売拠点の価値向上を図り、取引先や消費者からの高い信頼を得る。
- ・社員の人間力、信頼性を価値向上基準として切磋琢磨する。

これらを重視することにより安定した売上・収益・財務基盤を確保し、持続的な成長力を高め、「Good Company」を目指します。

世界で通用する企業集団になる。

- ・グローバルに市場を求めべく世界で通用するヒト・モノを持つ会社になることを目指し、このビジョン実現のため様々な経営リソースを再編成してまいります。

中期経営計画におけるナガホリグループ全体のグループ戦略

ブランドの確立と新市場の開拓（マーケティング戦略）

業務構造改革による収益力強化（オペレーション戦略）

生産性の向上と人材育成

安定的な収益力と安定性を確保

(4) 会社の対処すべき課題

現中期経営計画の最終年度の締めくくりの1年にすべく、次期の重点推進項目は下記の通りです。

事業収益力、競争力の強化のための商品戦略再構築及びチャネル戦略

自社商品及び保有するブランド価値を向上させ、ナガホリグループの象徴的なコア商品群を構築いたします。

生産性の向上

生産性向上のための仕組、基準作りとして業務フローの見直しと業務の更なるシステム化を図ります。

また、ナガホリグループ全体の生産性向上を図るため、グループ内での人事交流を積極的に進め、人材育成を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日（平成26年6月26日）現在において当社が判断したものであります。

（１） 事業内容について

当社グループ売上高の約98%を占める宝飾事業においては、株価上昇等からデフレ脱却の期待が高まり、個人消費は盛り上がるのが期待され、消費者の選別的な消費動向は続く予想されます。

当社グループは、様々な年齢層にマッチしたジュエリーを提供し、かつ、販売形態も百貨店等の小売業者向け、卸売り、あるいは他社のOEM生産等多岐に亘っており、取引先の数も相当数に上り、あらゆる角度から売上増大、収益確保を図っております。今後も安定的な収益確保のため、利益率の高い自社ブランド商品の売上増大を図りたく考えております。

（２） 販売費及び一般管理費について

ジュエリーの販売活動においては、ある程度の販売費（広告宣伝費、催事の会場費・マネキン費、ライセンスブランド商品のロイヤリティ等）が発生するのはやむを得ませんが、販売費と売上高の適正なバランスを維持し、利益率向上のため、販売費及び一般管理費の削減を行っております。

（３） 貸倒債権の発生リスクについて

安定的な収益確保のためには、売上高の増大、販管費の節減のほかに貸倒債権発生防止が重要な要素となっており、取引分散度を高めるとともに、与信管理の徹底に取り組んでおります。

（４） 為替相場、地金相場の変動リスクについて

当社グループの取引高の内、約21億円が輸出入取引（ダイヤモンド、色石等）となっており、通貨はUSドル建、ユーロ建です。

（５） 有利子負債依存度について

当社グループは、営業活動の運転資金につき、一部は自己資本で賄っており、残りは銀行借入等により調達しております。総資産額に占める有利子負債の割合は、直近では約27%となっており、当社グループの経営成績は将来の金利変動により影響を受ける可能性があります。

有利子負債依存の状況は、次のとおりであります。

| | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 |
|-------------|----------|----------|----------|
| 総資産（百万円） | 21,370 | 23,116 | 23,873 |
| 有利子負債（百万円） | 5,071 | 5,835 | 6,368 |
| 有利子負債依存度（％） | 23.7 | 25.2 | 26.7 |

5【経営上の重要な契約等】

ブランド使用に関する契約

| 契約会社名 | 相手方の名称 | 国名 | 対象商品 | 契約内容 | 契約期間 |
|---------|-------------------|----|---------------|----------------------------|-----------------------------|
| (株)ナガホリ | (株)サンエー・インターナショナル | 日本 | ジュエリー (日本) | 商標権使用許諾 「PINKY&DIANNE」 | 平成25年9月1日から 平成28年8月31日まで |
| (株)ナガホリ | (株)サンエー・インターナショナル | 日本 | ジュエリー (日本) | 商標権使用許諾 「PRIVATE LABEL」 | 平成25年9月1日から 平成28年8月31日まで |

(注) 上記については商標権使用料として売上高の一定率を支払っております。

6【研究開発活動】

当社グループでは、宝飾事業において生産事業部「アトリエ・ド・モバラ」及び連結子会社のソマ(株)が研究開発活動を行っております。当連結会計年度における主な研究開発活動としては、

ダイヤモンド全周ネックレスの継続的開発

繊細な石留技術による高付加価値製品の開発

鑄造技術の更なる研究によるコストダウン

デザインネック・カットリング・プレス製品の開発

を行いました。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は46百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

過去3期間の連結貸借対照表は下記のとおりとなっております。

| | 平成24年 3月期 | 平成25年 3月期 | 平成26年 3月期 | | 平成24年 3月期 | 平成25年 3月期 | 平成26年 3月期 |
|---------------|--------------|--------------|--------------|----------------|--------------|--------------|--------------|
| 流動資産 (百万円) | 14,718 | 16,030 | 16,077 | 流動負債 (百万円) | 6,557 | 7,772 | 7,997 |
| 固定資産 (百万円) | 6,652 | 7,086 | 7,796 | 固定負債 (百万円) | 797 | 1,311 | 1,471 |
| 繰延資産 (百万円) | - | - | - | 純資産合計 (百万円) | 14,015 | 14,032 | 14,404 |
| 合計 (百万円) | 21,370 | 23,116 | 23,873 | 合計 (百万円) | 21,370 | 23,116 | 23,873 |

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は160億77百万円となり、前連結会計年度末と比較し47百万円の増加となりました。この主な要因は受取手形及び売掛金の増加7億91百万円、商品及び製品の減少1億95百万円、現金・預金の減少5億82百万円です。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産残高は77億96百万円となり、前連結会計年度末と比較し7億9百万円の増加となりました。この主な要因は建設仮勘定の増加4億37百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債額は79億97百万円となり、前連結会計年度末と比較し2億25百万円の増加となりました。この主な要因は、短期借入金金の増加3億52百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は14億71百万円となり、前連結会計年度末と比較し1億59百万円の増加となりました。この主な要因はその他(リース債務)の増加1億35百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は144億4百万円となり、前連結会計年度末と比較し3億72百万円の増加となりました。この主な要因は利益剰余金の増加3億48百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前連結会計年度末に比べ5億45百万円減少し、13億64百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は9百万円となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益6億44百万円及び売上債権の増加額7億77百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億93百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出8億54百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2億42百万円あります。その主な要因は、短期借入金の純増加額3億52百万円あります。

(キャッシュ・フローの指標)

| | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 |
|--------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 65.6% | 60.7% | 60.3% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 15.8% | 16.4% | 16.0% |

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 経営成績の分析

過去3期間の業績は下記のとおりとなっております。

| | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|
| 売上高(百万円) | 14,874 | 14,543 | 21,876 |
| 売上総利益(百万円) | 6,027 | 6,053 | 7,163 |
| 販売費・一般管理費(百万円) | 5,404 | 5,568 | 6,425 |
| 営業利益(百万円) | 622 | 484 | 738 |
| 営業外収益(百万円) | 44 | 74 | 83 |
| 営業外費用(百万円) | 121 | 106 | 115 |
| 経常利益(百万円) | 545 | 452 | 706 |
| 特別利益(百万円) | 2 | 42 | 5 |
| 特別損失(百万円) | 13 | 165 | 66 |
| 税金等調整前当期純利益 (百万円) | 534 | 329 | 644 |
| 法人税、住民税及び事業税 (百万円) | 120 | 240 | 157 |
| 法人税等調整額(百万円) | 159 | 93 | 14 |
| 少数株主利益(百万円) | - | - | - |
| 当期純利益(百万円) | 254 | 182 | 501 |

当連結会計年度の売上高は、218億76百万円(前期比50.4%増)、売上総利益は71億63百万円(前期比18.3%増)、営業利益は、7億38百万円(前期比52.3%増)となりました。

営業外収益につきましては、前期比8百万円増加し83百万円となりました。

営業外費用につきましては、支払利息の増加等により1億15百万円となりました。

その結果、経常利益は7億6百万円(前期比56.0%増)となりました。

特別利益につきましては、前連結会計年度の負ののれんの発生益39百万円の減少により5百万円となりました。

特別損失につきましては、前連結会計年度の減損損失1億32百万円の減少、固定資産売却・除却損45百万円の増加により66百万円となりました。

以上により、当期純利益は5億1百万円(前期比174.4%増)となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

本社は建替えを行っており、建設仮勘定として4億36百万円支出しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 土地 | | 建物及び構築 物(千円) | 機械装置及び 運搬具 (千円) | その他 (千円) | 帳簿価額合計 (千円) | 従業員数 (人) |
|------------------------|---------------|-----------|------------|-----------------|-----------------------|-------------|----------------|-------------|
| | | 面積 (㎡) | 金額 (千円) | | | | | |
| 本社 (東京都台東区) | 宝飾事業 貸ビル事業 | 768 | 1,655,290 | 216,236 | 2,046 | 116,723 | 1,990,296 | 437 (89) |
| ナガホリ大阪ビル (大阪市中央区) | 宝飾事業 貸ビル事業 | 260 | 256,250 | 197,860 | - | 1,866 | 455,976 | 8 (-) |
| 堀川ナガホリビル (京都市上京区) | 貸ビル事業 | 637 | 224,657 | 22,347 | - | - | 247,004 | - |
| 福岡営業所 (福岡市博多区) | 宝飾事業 | - | - | 76 | - | 165 | 241 | 3 (2) |
| アトリエ・ド・モバラ (千葉県茂原市) | 宝飾事業 | 5,991 | 102,745 | 118,457 | 28,597 | 1,218 | 251,017 | 36 (22) |
| サイタマ健康ランド (埼玉県熊谷市) | 健康産業事業 | 7,375 | 394,011 | 214,321 | 0 | 4,420 | 612,753 | 5 (26) |

(2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 土地 | | 建物及び構築 物(千円) | 機械装置及び 運搬具 (千円) | その他 (千円) | 帳簿価額合計 (千円) | 従業員数 (人) |
|-------------------------------------|--------------|-----------|------------|-----------------|-----------------------|-------------|----------------|-------------|
| | | 面積 (㎡) | 金額 (千円) | | | | | |
| ソマ株式会社 (福島県相馬市) | 宝飾事業その 他 | 79,356.3 | 149,438 | 29,990 | 311,857 | 145,765 | 637,051 | 43 [8] |
| ロイヤル・アッシャー・ ジャパン株式会社 (東京都台東区) | 宝飾事業 | - | - | 53,182 | - | 12,531 | 65,714 | 29 [3] |
| エスジェイジュエリー株 式会社 (東京都台東区) | 宝飾事業 | - | - | 86 | - | 4,290 | 4,376 | 42 [-] |

(注) 1. 上記金額は減価償却累計額控除後で記載し、建設仮勘定は含みません。

2. 上記各社金額は、連結修正後の数値であります。

3. 提出会社のナガホリ大阪ビル土地256,250千円(面積260㎡)、建物197,470千円は一部他に賃貸中でありま
す。

4. 提出会社の堀川ナガホリビル土地224,657千円(面積637㎡)、建物22,347千円は賃貸中であります。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

現在、本社建替え工事を行っており、平成27年8月竣工を予定しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 40,000,000 |
| 計 | 40,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成26年6月26日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 16,773,376 | 16,773,376 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 16,773,376 | 16,773,376 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成7年3月31日 (注) | 53,376 | 16,773,376 | 23,965 | 5,323,965 | | 6,273,913 |

(注) 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使(平成6年4月1日~平成7年3月31日)

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数 100株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|---------------------|--------|----------|--------|-------|------|--------|---------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 8 | 20 | 87 | 19 | 4 | 2,197 | 2,335 | |
| 所有株式数(単元) | - | 30,922 | 4,240 | 34,296 | 5,755 | 40 | 92,426 | 167,679 | 5,476 |
| 所有株式数の割合(%) | - | 18.44 | 2.53 | 20.45 | 3.43 | 0.03 | 55.12 | 100.00 | |

(注) 1. 自己株式1,437,633株は「個人その他」に14,376単元および「単元未満株式の状況」に33株を含めて記載しております。

2. 所有株式数の「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式は含まれておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--|--------------------|-----------|------------------------|
| 有限会社エムエフ長堀 | 東京都台東区上野一丁目12番4号 | 1,180 | 7.69 |
| 株式会社りそな銀行 | 大阪市中央区備後町二丁目2番1号 | 766 | 5.00 |
| 第一生命保険株式会社 | 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 | 704 | 4.59 |
| 長堀クリエイト株式会社 | 東京都文京区湯島二丁目30番1号 | 700 | 4.56 |
| 長堀 守弘 | 東京都台東区 | 673 | 4.39 |
| 株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 534 | 3.48 |
| 長堀 慶太 | 東京都文京区 | 525 | 3.43 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 | 407 | 2.66 |
| 長堀 不二代 | 東京都台東区 | 373 | 2.43 |
| 株式会社北陸銀行 | 富山市堤町通り一丁目2番26号 | 332 | 2.16 |
| 計 | | 6,195 | 40.40 |

(注) 当社は自己株式1,437千株を保有しておりますが、上記大株主には含めておりません。

1. 前事業年度末において主要株主であった竹田和乎氏は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
2. 前事業年度末において主要株主でなかった長堀クリエイト株式会社、株式会社北陸銀行は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式1,437,600 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式15,330,300 | 153,303 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式5,476 | - | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 16,773,376 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 153,303 | - |

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社ナガホリ | 東京都台東区上野一丁目15番3号 | 1,437,600 | - | 1,437,600 | 8.57 |
| 計 | - | 1,437,600 | - | 1,437,600 | 8.57 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 808 | 196 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|-----------|------------|-----------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他(-) | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 1,437,633 | - | 1,437,633 | - |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題と考え、業績に裏付けられた成果の配分を安定的に維持することを基本方針としております。

ジュエリー業界は引き続き厳しい状況にありますが、当社は商品開発力と内部留保による自己資本の厚みを競争力の強化に活かし、従来同様安定した株主還元態勢を維持する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) |
|--------------------|------------|-------------|
| 平成25年11月1日取締役会 | 76,678 | 5 |
| 平成26年6月26日定時株主総会決議 | 76,678 | 5 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第49期 | 第50期 | 第51期 | 第52期 | 第53期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 | 平成26年3月 |
| 最高(円) | 249 | 219 | 241 | 279 | 351 |
| 最低(円) | 134 | 146 | 156 | 173 | 220 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成25年10月 | 11月 | 12月 | 平成26年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 333 | 296 | 315 | 351 | 301 | 283 |
| 最低(円) | 232 | 258 | 257 | 282 | 261 | 241 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|-------|-------|-------------|---|------|---------------|
| 代表取締役 社長 | | 長堀 慶太 | 昭和38年5月10日生 | 昭和62年4月 株式会社協和銀行（現株式会 社りそな銀行）入行 平成5年3月 当社入社 平成7年6月 取締役社長室長 平成10年6月 常務取締役商品本部長兼商品 部長兼社長室長 平成15年4月 常務取締役商品本部長兼第二 商品部長兼社長室長 平成17年6月 ソマ株式会社代表取締役社長 （現在に至る） 平成18年3月 プロディア株式会社代表取締 役社長（現在に至る） 平成19年12月 ロイヤル・アッシャー・ジャ パン株式会社取締役（現在に 至る） 平成20年6月 当社代表取締役社長（現在に 至る） 平成21年5月 株式会社ニコロポーロ取締役 平成23年7月 長堀珠宝商貿（深圳）有限公 司董事長（現在に至る） 平成24年5月 長堀（香港）有限公司取締 役（現在に至る） 平成25年1月 エスジェイジュエリー株式会 社代表取締役会長（現在に至 る） | (注)3 | 525 |
| 常務取締役 | 管理本部長 | 田端 馨 | 昭和28年2月12日生 | 昭和50年4月 株式会社協和銀行（現株式会 社りそな銀行）入行 平成14年12月 当社入社営業本部第二営業部長 平成16年5月 管理本部総務部長 平成17年6月 取締役 平成23年6月 常務取締役管理本部長兼総務部 長 平成23年10月 常務取締役管理本部長（現在に 至る） | (注)3 | 2 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|----------------|-------|--------------|--|------|---------------|
| 取締役 | 商品管理部長 | 高田 亮治 | 昭和31年3月16日生 | 昭和54年4月 当社入社 昭和61年4月 ファッションジュエリー部販売課長 平成3年4月 Sanyei (Deutschland) GmbH . 出向 平成7年6月 商品本部材料部課長 平成10年4月 生産事業部長兼工場長 平成13年6月 取締役生産事業部長 平成21年4月 取締役商品本部長兼生産事業部長 平成22年4月 取締役生産事業部長 平成24年4月 取締役商品管理部長(現在に至る) | (注)3 | 14 |
| 取締役 | 商品本部長 | 白川 文彦 | 昭和40年12月4日生 | 昭和63年4月 当社入社首都圏営業部営業第2課 平成7年4月 総合企画室課長 平成9年4月 管理本部総務部総務課長 平成12年10月 商品本部商品部商品第3課次長 平成17年4月 商品本部第一商品部長 平成21年4月 ブランド事業部長 平成21年6月 執行役員ブランド事業部長 平成23年4月 執行役員ジュエリー事業部長 平成23年6月 取締役ジュエリー事業部長 平成25年4月 取締役商品本部長(現在に至る) | (注)3 | 1 |
| 取締役 | 管理本部 経営企画部長 | 近西 利明 | 昭和35年7月28日生 | 昭和58年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行) 入行 平成23年10月 当社入社管理本部総務部長 平成24年4月 執行役員管理本部総務部長兼経営企画部長 平成25年6月 取締役管理本部総務部長兼経営企画部長 平成26年4月 取締役管理本部経営企画部長(現在に至る) | (注)3 | - |
| 取締役 | | 富樫 直記 | 昭和35年10月24日生 | 昭和59年4月 日本銀行入行 平成11年1月 フューチャーフィナンシャルストラテジー株式会社 代表取締役社長 平成19年4月 経済同友会幹事(現在に至る) 平成22年5月 オリバー・ワイマン日本代表パートナー(現在に至る) 平成23年4月 日興アセットマネジメント株式会社社外取締役(現在に至る) 平成26年6月 当社社外取締役(現在に至る) | (注)4 | - |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|--------|--------------|---|------|---------------|
| 常勤監査役 | | 川上 榮之助 | 昭和19年10月13日生 | 昭和43年4月 株式会社協和銀行（現株式会社りそな銀行）入行 平成8年11月 あさひカード株式会社入社 平成15年6月 株式会社エヌジェーケー常勤監査役就任 平成19年8月 当社内部統制推進室長（現内部統制室長） 平成22年6月 当社常勤監査役（現在に至る） | (注)5 | - |
| 監査役 | | 佐藤 亮輔 | 昭和40年11月14日生 | 昭和63年4月 富士通株式会社入社 平成11年9月 アーサー・アンダーセン税理士事務所入社 平成14年10月 税理士事務所開業 平成22年6月 ソマ株式会社監査役（現在に至る） 平成23年6月 当社監査役（現在に至る） | (注)6 | 17 |
| 監査役 | | 白田 浩義 | 昭和15年8月10日生 | 昭和36年4月 浅野物産株式会社入社 昭和41年4月 東京エレクトロン株式会社入社 昭和62年1月 イノテック株式会社代表取締役専務 平成8年11月 イノマイクロ株式会社取締役会長（現在に至る） 平成24年6月 当社監査役（現在に至る） | (注)5 | - |
| 計 | | | | | | 559 |

- (注) 1. 取締役富樫直記氏は、社外取締役であります。
2. 監査役佐藤亮輔氏及び白田浩義氏は、社外監査役であります。
3. 平成25年6月26日開催第52期定時株主総会終結の時から2年
4. 平成26年6月26日開催第53期定時株主総会終結の時から1年
5. 平成24年6月27日開催第51期定時株主総会終結の時から4年
6. 平成23年6月29日開催第50期定時株主総会終結の時から4年

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変化する社会・経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。その実現のために、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、社員等のステークホルダーとの良好な関係を築くと共に、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善し、適格な経営の意思決定、それに基づく迅速な業務執行、ならびに適正な監督・監視を可能とする経営体制を構築するとともに、個々人のコンプライアンス意識を高めるため研修・教育を徹底し、総合的にコーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

また、平成19年9月施行の金融商品取引法に合わせて反社会的勢力の排除に向けた体制と財務報告の信頼性を確保する体制の構築を行っております。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・取締役会、常務会、役員連絡会

取締役会は、6名から構成され、原則月1回開催し、業務執行状況の報告および業務執行に関する重要事項を審議・決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。なお、必要に応じ役付取締役を中心とした常務会を開催し重要な業務執行への対応を行っております。また、毎週2回、取締役、執行役員が出席して行なわれる役員連絡会と常勤監査役、部長クラス、関係会社社長も参加してのグループ連絡会も随時開催し、社内外、当社グループ全体の諸問題について情報交換を行っております。

- ・監査役会

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名、非常勤監査役2名、うち社外監査役2名の監査役3名の構成であります。監査役は取締役の業務執行状況や社内業務およびグループ各社の業務遂行状況について、内部監査を担当する内部統制室とも随時連携した監査を行っており、会計監査人と随時連絡し合い監査業務を遂行しております。また、監査役会を随時開催しております。

- ・会計監査人、顧問弁護士制度

会計監査人については、監査法人日本橋事務所と監査契約を結び日頃から経営情報を提供し、四半期レビュー、決算監査を受けております。顧問弁護士からは、法律上の判断又は問題解決を必要とする場合にアドバイスを受けております。

- ・社外取締役、社外監査役

当社は、社外取締役1名、社外監査役2名（当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はございません。）を選任してしております。

また、有価証券市場規程施行規則等に規定される独立役員としての資格を有していることから独立役員に指定しております。

社外取締役、社外監査役の選任理由・独立性についての考え方としては、過去現在を通じ、当社又は当社子会社の取締役その他の使用人となったことがない事
当社の企業理念、行動指針等の考え方に共感して頂ける事

当社の取締役会に出席が可能であり、当社の経営陣から独立した判断が出来る事としております。

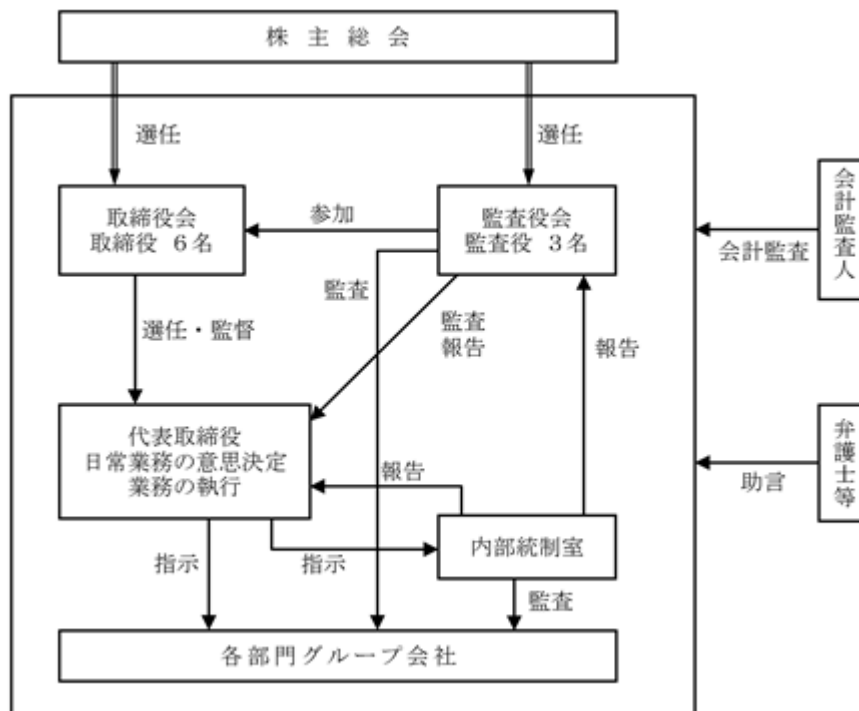
社外取締役は、平成26年6月26日定時株主総会にて選任された新任であります。金融、経営コンサルタントなどの豊富な経験と高い見識に基づく外部的視点から意見、アドバイスを述べられると考えております。社外監査役2名のうち1名は、会社経営に直接関与された経験があり、もう1名は税理士としてまた当社子会社の監査役として、そこでの知識・経験を当社の監査に活かしていただくために選任しております。

社外監査役は、取締役会においては疑問点等を明らかにするため適宜質問を行っており、監査役会においては監査に関する重要事項の協議等を行い、外部的視点から企業価値を高める意見・アドバイスを述べられております。

その他、内部統制室とも密接に連携し、内部監査結果の概要の報告を受けるとともに、内容について協議しております。

会計監査人からは、会計監査内容及び内部統制の状況等に係る報告を受ける体制となっております。

・当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。（本有価証券報告書提出日現在）



会社と会社の社外取締役、社外監査役の人的関係、資本関係、または取引関係その他の利害関係の概要
当社と人的関係、資本関係または取引関係その他特別な利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの、最近1年間における実施状況

IRによる広報活動と共に、四半期決算を含め積極的な情報開示を実施しております。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査は内部統制室が所管し、現在のスタッフは2名で、業務運営状況につき随時監査業務を行ない、内部監査の結果は取締役会および監査役会に報告しております。

監査役監査につきましては、監査役会で定めた監査方針と年度監査計画に基づき、取締役の業務執行状況および社内業務の遂行状況について監査を行ない、また監査役会の開催、経営トップとの会合、取締役会その他重要な会議への出席、当社支店・営業所・事業所および子会社への往査等を定期的に行ない、監査上の重要課題等について経営トップとの意見交換を行なっております。また、会計監査人（監査法人日本橋事務所）と随時連絡し合い監査業務の実効性を高めております。また、監査役佐藤亮輔氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

会計監査の状況

当社の会計監査は、監査法人日本橋事務所により実施されております。

監査法人日本橋事務所の業務執行社員としては公認会計士森岡健二、山村浩太郎、千保有之の3氏であります。また、監査法人日本橋事務所の当社会計監査業務に係る補助者は、公認会計士等5名であります。

役員報酬等

イ 当事業年度における取締役・監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

| 役員区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) | | | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|-------------------|-----------------|-----------------|-----------|----|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストックオプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く) | 95 | 66 | - | 8 | 21 | 6 |
| 監査役 (社外監査役を除く) | 4 | 4 | - | - | - | 1 |
| 社外監査役 | 4 | 4 | - | - | - | 2 |

(注) 1. 退職慰労金及び賞与につきましては、当事業年度に係る引当金繰入額を記載しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬の総額は、世間水準や事業の状況を考慮し、株主総会において承認された報酬額の限度内において、取締役については取締役会において、監査役については監査役の協議において決定しております。同様に、取締役の賞与についても、株主総会において承認された報酬額の限度内において、会社の事業成果を反映することを基本として支給総額を算出し、その配分については社長の案を基に取締役会で決定しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役富樫直記氏及び社外監査役佐藤亮輔氏、臼田浩義氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

・ 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主に対して、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

保有目的が純投資目的以外の投資有価証券

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 39銘柄

貸借対照表計上額の合計額 982,715千円

(口) 純投資目的以外の目的で保有する上場投資株式の状況

前事業年度
特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|---------------------|---------|------------------|------------|
| (株)りそなホールディングス | 572,682 | 279,468 | 取引関係の維持のため |
| As-meエステール(株) | 136,400 | 120,168 | 同上 |
| (株)常陽銀行 | 137,507 | 72,466 | 同上 |
| (株)ほくほくフィナンシャルグループ | 341,482 | 64,881 | 同上 |
| (株)三栄コーポレーション | 77,500 | 37,122 | 同上 |
| 東京貴宝(株) | 105,000 | 30,030 | 同上 |
| (株)Mr. Max | 70,882 | 23,674 | 同上 |
| 日本ルツボ(株) | 131,000 | 18,733 | 同上 |
| (株)三菱UFJフィナンシャルグループ | 30,920 | 17,253 | 同上 |
| (株)丸井グループ | 13,709 | 13,366 | 同上 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 63,500 | 12,636 | 同上 |
| オリエンタルチエン工業(株) | 101,000 | 7,474 | 同上 |
| (株)セブン&アイ・ホールディングス | 2,253 | 7,018 | 同上 |
| フランスベッドホールディングス(株) | 32,000 | 6,624 | 同上 |
| 王子ホールディングス(株) | 18,200 | 6,315 | 同上 |
| (株)ニッセンホールディングス | 13,400 | 4,770 | 同上 |
| (株)光彩工芸 | 27,000 | 4,563 | 同上 |
| イオン(株) | 3,600 | 4,374 | 同上 |
| 東京急行電鉄(株) | 5,200 | 3,686 | 同上 |
| 第一生命保険(株) | 28 | 3,542 | 同上 |
| (株)銀座山形屋 | 45,000 | 3,510 | 同上 |
| (株)サダマツ | 28,000 | 3,192 | 同上 |
| (株)野村ホールディングス | 4,000 | 2,308 | 同上 |
| (株)スクロール | 7,100 | 2,009 | 同上 |
| 堀田丸正(株) | 26,682 | 1,440 | 同上 |
| (株)小林洋行 | 5,000 | 1,405 | 同上 |
| キッコーマン(株) | 700 | 1,159 | 同上 |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 262 | 989 | 同上 |
| (株)TSIホールディングス | 825 | 447 | 同上 |
| SCSK(株) | 55 | 100 | 同上 |
| (株)ヤマノホールディングス | 700 | 46 | 同上 |
| セーラー万年筆(株) | 1,041 | 40 | 同上 |

当事業年度
特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|---------------------|---------|------------------|------------|
| (株)りそなホールディングス | 572,682 | 285,768 | 取引関係の維持のため |
| As-meエステール(株) | 136,400 | 102,709 | 同上 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 371,500 | 75,786 | 同上 |
| (株)常陽銀行 | 137,507 | 70,816 | 同上 |
| (株)ほくほくフィナンシャルグループ | 341,482 | 67,613 | 同上 |
| (株)三栄コーポレーション | 15,500 | 33,356 | 同上 |
| 東京貴宝(株) | 105,000 | 30,450 | 同上 |
| (株)Mr Max | 70,882 | 24,028 | 同上 |
| 日本ルツボ(株) | 131,000 | 20,174 | 同上 |
| (株)三菱UFJフィナンシャルグループ | 30,920 | 17,531 | 同上 |
| オリエンタルチエン工業(株) | 101,000 | 12,726 | 同上 |
| (株)丸井グループ | 13,709 | 12,132 | 同上 |
| (株)セブン&アイ・ホールディングス | 2,604 | 10,273 | 同上 |
| (株)銀座山形屋 | 45,000 | 6,840 | 同上 |
| フランスベッドホールディングス(株) | 32,000 | 6,176 | 同上 |
| (株)光彩工芸 | 27,000 | 4,860 | 同上 |
| 第一生命保険(株) | 2,800 | 4,200 | 同上 |
| イオン(株) | 3,600 | 4,186 | 同上 |
| (株)サダマツ | 28,000 | 3,892 | 同上 |
| 東京急行電鉄(株) | 5,200 | 3,281 | 同上 |
| 野村ホールディングス(株) | 4,000 | 2,648 | 同上 |
| (株)スクロール | 7,100 | 1,952 | 同上 |
| 堀田丸正(株) | 27,565 | 1,736 | 同上 |
| (株)小林洋行 | 5,000 | 1,290 | 同上 |
| (株)TSIホールディングス | 825 | 563 | 同上 |

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式

保有目的が純投資目的である投資株式は存在しないため、記載していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 15,400 | - | 17,250 | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 15,400 | - | 17,250 | - |

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、提出会社の規模、事業の特性等の要素を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表および第53期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3 2,012,663 | 1,429,841 |
| 受取手形及び売掛金 | 2 2,290,041 | 3,081,306 |
| 商品及び製品 | 10,473,549 | 10,278,050 |
| 仕掛品 | 298,964 | 202,874 |
| 原材料及び貯蔵品 | 541,413 | 635,398 |
| 繰延税金資産 | 223,608 | 263,421 |
| その他 | 235,783 | 227,600 |
| 貸倒引当金 | 45,698 | 41,073 |
| 流動資産合計 | 16,030,326 | 16,077,420 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 3,001,123 | 2,629,057 |
| 減価償却累計額 | 2,077,739 | 1,685,069 |
| 建物及び構築物(純額) | 3 923,383 | 3 943,988 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,599,366 | 1,815,614 |
| 減価償却累計額 | 1,431,937 | 1,473,113 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 167,429 | 342,501 |
| 土地 | 3, 5 3,485,921 | 3, 5 3,495,682 |
| 建設仮勘定 | 15,913 | 453,028 |
| その他 | 906,083 | 1,029,876 |
| 減価償却累計額 | 707,957 | 702,735 |
| その他(純額) | 198,125 | 327,140 |
| 有形固定資産合計 | 4,790,773 | 5,562,341 |
| 無形固定資産 | 140,193 | 129,375 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,004,553 | 985,873 |
| 長期貸付金 | 237,314 | 236,976 |
| 繰延税金資産 | 25,830 | 678 |
| その他 | 1,164,427 | 1,136,473 |
| 貸倒引当金 | 276,939 | 255,682 |
| 投資その他の資産合計 | 2,155,186 | 2,104,319 |
| 固定資産合計 | 7,086,153 | 7,796,036 |
| 資産合計 | 23,116,479 | 23,873,456 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2 1,488,790 | 1,564,468 |
| 短期借入金 | 3 5,102,200 | 3 5,455,117 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 200,322 | 223,752 |
| 1年内償還予定の社債 | 30,000 | 10,000 |
| 未払法人税等 | 210,493 | 93,655 |
| 賞与引当金 | 138,156 | 162,780 |
| 役員賞与引当金 | 13,249 | 13,155 |
| その他 | 588,936 | 474,409 |
| 流動負債合計 | 7,772,148 | 7,997,339 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 10,000 | - |
| 長期借入金 | 3 473,630 | 3 523,606 |
| 退職給付引当金 | 460,946 | - |
| 退職給付に係る負債 | - | 476,126 |
| 役員退職慰労引当金 | 168,956 | 132,681 |
| 繰延税金負債 | 1,053 | 865 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 5 56,848 | 5 56,848 |
| その他 | 140,317 | 281,335 |
| 固定負債合計 | 1,311,752 | 1,471,464 |
| 負債合計 | 9,083,900 | 9,468,803 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,323,965 | 5,323,965 |
| 資本剰余金 | 6,275,173 | 6,275,173 |
| 利益剰余金 | 3,714,890 | 4,063,166 |
| 自己株式 | 481,184 | 481,380 |
| 株主資本合計 | 14,832,845 | 15,180,925 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 45,498 | 46,291 |
| 土地再評価差額金 | 5 861,621 | 5 861,621 |
| 為替換算調整勘定 | 15,855 | 39,058 |
| その他の包括利益累計額合計 | 800,266 | 776,271 |
| 純資産合計 | 14,032,578 | 14,404,653 |
| 負債純資産合計 | 23,116,479 | 23,873,456 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 14,543,998 | 21,876,438 |
| 売上原価 | 3, 5 8,490,727 | 3, 5 14,712,659 |
| 売上総利益 | 6,053,270 | 7,163,779 |
| 販売費及び一般管理費 | 1, 3 5,568,691 | 1, 3 6,425,569 |
| 営業利益 | 484,579 | 738,210 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,490 | 1,275 |
| 受取配当金 | 21,092 | 21,367 |
| 為替差益 | 21,571 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 9,971 |
| 受取補償金 | - | 9,000 |
| その他 | 30,539 | 41,453 |
| 営業外収益合計 | 74,694 | 83,068 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 80,796 | 87,187 |
| 手形売却損 | 12,243 | 12,598 |
| 為替差損 | - | 4,087 |
| その他 | 13,735 | 11,357 |
| 営業外費用合計 | 106,774 | 115,231 |
| 経常利益 | 452,499 | 706,046 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 2,766 | 5,086 |
| 負ののれん発生益 | 39,522 | - |
| 特別利益合計 | 42,288 | 5,086 |
| 特別損失 | | |
| 店舗閉鎖損失 | 16,260 | 1,645 |
| 固定資産売却・除却損 | 2 10,287 | 2 55,628 |
| 投資有価証券評価損 | 6,641 | 8,000 |
| 減損損失 | 4 132,491 | - |
| その他 | - | 1,192 |
| 特別損失合計 | 165,681 | 66,465 |
| 税金等調整前当期純利益 | 329,107 | 644,668 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 240,230 | 157,929 |
| 法人税等調整額 | 93,913 | 14,898 |
| 法人税等合計 | 146,317 | 143,031 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 182,790 | 501,637 |
| 当期純利益 | 182,790 | 501,637 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 182,790 | 501,637 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 109,821 | 792 |
| 為替換算調整勘定 | 13,420 | 23,202 |
| その他の包括利益合計 | 1 123,242 | 1 23,995 |
| 包括利益 | 306,032 | 525,632 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 306,032 | 525,632 |
| 少数株主に係る包括利益 | - | - |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 5,323,965 | 6,275,173 | 3,765,642 | 425,719 | 14,939,062 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 233,541 | | 233,541 |
| 当期純利益 | | | 182,790 | | 182,790 |
| 自己株式の取得 | | | | 55,464 | 55,464 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | - |
| 当期変動額合計 | - | - | 50,751 | 55,464 | 106,216 |
| 当期末残高 | 5,323,965 | 6,275,173 | 3,714,890 | 481,184 | 14,832,845 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|----------|---------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 64,323 | 861,621 | 2,435 | 923,509 | 14,015,552 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 233,541 |
| 当期純利益 | | | | | 182,790 |
| 自己株式の取得 | | | | | 55,464 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 109,821 | | 13,420 | 123,242 | 123,242 |
| 当期変動額合計 | 109,821 | - | 13,420 | 123,242 | 17,025 |
| 当期末残高 | 45,498 | 861,621 | 15,855 | 800,266 | 14,032,578 |

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 5,323,965 | 6,275,173 | 3,714,890 | 481,184 | 14,832,845 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 153,361 | | 153,361 |
| 当期純利益 | | | 501,637 | | 501,637 |
| 自己株式の取得 | | | | 196 | 196 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | - |
| 当期変動額合計 | - | - | 348,275 | 196 | 348,079 |
| 当期末残高 | 5,323,965 | 6,275,173 | 4,063,166 | 481,380 | 15,180,925 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|----------|---------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 45,498 | 861,621 | 15,855 | 800,266 | 14,032,578 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 153,361 |
| 当期純利益 | | | | | 501,637 |
| 自己株式の取得 | | | | | 196 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 792 | | 23,202 | 23,995 | 23,995 |
| 当期変動額合計 | 792 | - | 23,202 | 23,995 | 372,074 |
| 当期末残高 | 46,291 | 861,621 | 39,058 | 776,271 | 14,404,653 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 329,107 | 644,668 |
| 減価償却費 | 231,744 | 211,809 |
| 減損損失 | 132,491 | - |
| 固定資産除売却損益（は益） | 10,287 | 55,628 |
| 投資有価証券売却損益（は益） | 2,766 | 5,086 |
| 負ののれん発生益 | 39,522 | - |
| 貸倒引当金の増減額（は減少） | 9,977 | 25,881 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（は減少） | 18,082 | 36,275 |
| 退職給付引当金の増減額（は減少） | 32,663 | - |
| 退職給付に係る負債の増減額（は減少） | - | 15,180 |
| 受取利息及び受取配当金 | 22,583 | 22,643 |
| 支払利息 | 80,796 | 87,189 |
| 為替差損益（は益） | 760 | 134 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 21,823 | 777,692 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 300,187 | 210,730 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 146,376 | 55,256 |
| その他 | 66,388 | 11,440 |
| 小計 | 888,765 | 401,574 |
| 利息及び配当金の受取額 | 22,508 | 22,485 |
| 利息の支払額 | 78,395 | 87,023 |
| 法人税等の支払額 | 160,247 | 346,846 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 672,630 | 9,810 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 77,334 | 77,352 |
| 定期預金の払戻による収入 | 77,310 | 114,507 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 673,431 | 854,143 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 44,227 | 36,311 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 56,265 | 1,390 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 63,040 | 17,998 |
| 貸付けによる支出 | 7,491 | 1,350 |
| 貸付金の回収による収入 | 3,334 | 3,068 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 10,558 | - |
| 差入保証金の回収による収入 | 9,743 | 14,992 |
| その他 | 16,341 | 26,857 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 678,421 | 793,123 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 174,000 | 352,917 |
| 長期借入れによる収入 | 690,000 | 280,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 205,348 | 206,594 |
| 社債の償還による支出 | 40,000 | 30,000 |
| 自己株式の取得による支出 | 55,464 | 196 |
| 配当金の支払額 | 233,541 | 153,361 |
| その他 | 22,095 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 40,449 | 242,766 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 10,990 | 14,500 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 35,251 | 545,666 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,945,579 | 1,910,328 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,910,328 | 1,364,661 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

ソマ株式会社
ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社
プロディア株式会社
長堀珠宝商貿(深圳)有限公司
長堀(香港)有限公司
エスジェイジュエリー株式会社

なお、連結子会社でありました株式会社ニコロポーロは、平成25年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

長堀珠宝商貿(深圳)有限公司及び長堀(香港)有限公司は決算日が12月31日であり連結決算日と一致していませんが、3ヶ月以内の差異のため当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

棚卸資産

ダイヤモンド、真珠、貴石およびファッションジュエリー関連商品

.....個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

ファッションジュエリー商品の一部(主としてネックチェーン)、地金商品、製品、材料及び仕掛品

.....移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっておりますが、一部定額法を採用しております。

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物 5～50年

機械装置および運搬具 3～17年

無形固定資産

定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ

ヘッジ対象 ... 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）の適用に伴い、当連結会計年度より「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形割引高 | 971,261千円 | 978,401千円 |

2. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 8,961千円 | - 千円 |
| 支払手形 | 33,912千円 | - 千円 |

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 286,052千円 | 250,970千円 |
| 土地 | 1,035,578千円 | 685,562千円 |
| 預金 | 25,000千円 | - 千円 |
| 計 | 1,346,630千円 | 936,533千円 |

担保付債務は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|---------------------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形割引高 | 429,914千円 | 384,284千円 |
| 短期借入金 | 2,051,200千円 | 2,370,000千円 |
| 長期借入金(1年以内返済予定分を含む) | 393,490千円 | 336,050千円 |
| 計 | 2,874,604千円 | 3,090,334千円 |

なお、担保付債務には、連結貸借対照表に計上した債務の他に地金リース債務が前連結会計年度において、1,765,661千円(期末時価で換算)、当連結会計年度において-千円(期末時価で換算)であります。

4. 連結貸借対照表に計上したたな卸資産の他に品借している金地金等が前連結会計年度において1,765,661千円(期末時価で換算)、当連結会計年度において1,970,573千円(期末時価で換算)あります。

また、連結貸借対照表に計上した債務の他に地金リース債務が前連結会計年度において1,765,661千円(期末時価で換算)、当連結会計年度において1,970,573千円(期末時価で換算)あります。

5. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出する方法によっております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|----------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 23,441千円 | 52,395千円 |

6. 当社は、商品輸入前に取引銀行の輸入担保荷物引取保証の見返りとして、当該銀行へ手形を差し入れておりません。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 手形差入高 | 117,809.73ドル | - ドル |

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 減価償却費 | 112,978千円 | 113,589千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 93,287千円 | 137,506千円 |
| 退職給付費用 | 43,018千円 | 47,618千円 |
| 販売手数料 | 72,488千円 | 97,054千円 |
| 販売促進費 | 469,276千円 | 657,523千円 |
| 販売諸費 | 267,021千円 | 285,738千円 |
| 旅費交通費 | 152,177千円 | 178,794千円 |
| 従業員給与 | 1,780,867千円 | 2,101,596千円 |
| 従業員賞与 | 100,745千円 | 130,017千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 5,866千円 | - 千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 18,382千円 | 25,725千円 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 12,649千円 | 9,855千円 |

2. 固定資産売却・除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 5,171千円 | 2,242千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 297千円 | - 千円 |
| その他 | 4,818千円 | 53,385千円 |
| 計 | 10,287千円 | 55,628千円 |

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|--|--|--|
| | 38,209千円 | 46,731千円 |

4. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

| 場所 | 用途 | 種類 |
|--------|----|-----------|
| 静岡県浜松市 | 店舗 | その他有形固定資産 |
| 東京都台東区 | 本社 | 建物・機械装置他 |

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分ごとに、また一部の連結子会社については、店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産について収益性の低下した店舗について6,202千円(有形固定資産のその他6,202千円)及び本社としている天神ビル及びDKビルの一部については、建替えを決議したことに伴い、取り壊しの対象となった資産及び使用を見込めなくなった資産の帳簿価額126,289千円(建物126,143千円、機械装置127千円、その他18千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

| 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|--|--|
| 10,377千円 | 28,874千円 |

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|---------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 171,449千円 | 6,318千円 |
| 組替調整額 | 3,874 | 5,086 |
| 税効果調整前 | 175,323 | 1,231 |
| 税効果額 | 65,501 | 439 |
| その他有価証券評価差額金 | 109,821 | 792 |
| 為替換算調整勘定： | | |
| 当期発生額 | 13,420 | 23,202 |
| その他の包括利益合計 | 123,242 | 23,995 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末株式数(株) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 16,773,376 | - | - | 16,773,376 |
| 合計 | 16,773,376 | - | - | 16,773,376 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,203,062 | 233,763 | - | 1,436,825 |
| 合計 | 1,203,062 | 233,763 | - | 1,436,825 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加233,763株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加230,000株及び単元未満株式の買取りによる増加3,763株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成24年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 155,703 | 10 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日 |
| 平成24年11月2日 取締役会 | 普通株式 | 77,838 | 5 | 平成24年9月30日 | 平成24年12月3日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成25年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 76,682 | 利益剰余金 | 5 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日 |

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数（株） | 当連結会計年度増加株式数（株） | 当連結会計年度減少株式数（株） | 当連結会計年度末株式数（株） |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 16,773,376 | - | - | 16,773,376 |
| 合計 | 16,773,376 | - | - | 16,773,376 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,436,825 | 808 | - | 1,437,633 |
| 合計 | 1,436,825 | 808 | - | 1,437,633 |

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加808株は、単元未満株式の買取りによる増加808株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成25年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 76,682 | 5 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日 |
| 平成25年11月1日 取締役会 | 普通株式 | 76,678 | 5 | 平成25年9月30日 | 平成25年12月2日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | 配当の原資 | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成26年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 76,678 | 利益剰余金 | 5 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） | 当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日） |
|-------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 2,012,663千円 | 1,429,841千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金等 | 102,334千円 | 65,179千円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,910,328千円 | 1,364,661千円 |

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

宝飾事業における設備(器具及び備品)及びその他セグメントにおける設備(機械装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

| | 前連結会計年度(平成25年3月31日) | | |
|--------|---------------------|------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 器具及び備品 | 795 | 795 | - |
| その他 | - | - | - |
| 合計 | 795 | 795 | - |

(単位:千円)

| | 当連結会計年度(平成26年3月31日) | | |
|--------|---------------------|------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 器具及び備品 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 合計 | - | - | - |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 未経過リース料期末残高相当額 | | |
| 1年内 | - | - |
| 1年超 | - | - |
| 合計 | - | - |

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) |
|----------|--|--|
| 支払リース料 | 153 | - |
| 減価償却費相当額 | 145 | - |
| 支払利息相当額 | 2 | - |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金並びに設備投資資金につき、銀行借入及び社債の発行により調達し、一時的な余資は流動性の高い短期的な預金等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。借入金及び社債は、おもに営業上の運転資金並びに設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、このうち借入金並びに一部の社債は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、信用管理規程に従い、営業債権について、各営業部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|--------------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 2,012,663 | 2,012,663 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 2,290,041 | 2,290,041 | - |
| (3) 投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 818,830 | 818,830 | - |
| (4) 長期貸付金 | 237,314 | | |
| 貸倒引当金(*1) | 225,310 | | |
| | 12,004 | 11,726 | 278 |
| 資産計 | 5,133,539 | 5,133,261 | 278 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 1,488,790 | 1,488,790 | - |
| (2) 短期借入金 | 5,102,200 | 5,102,200 | - |
| (3) 長期借入金(1年内返済予定 分を含む) | 673,952 | 674,289 | 337 |
| (4) 社債(1年内償還予定分を含 む) | 40,000 | 40,000 | - |
| 負債計 | 7,304,942 | 7,305,279 | 337 |

(*1)長期貸付金は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|--------------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 1,429,841 | 1,429,841 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 3,081,306 | 3,081,306 | - |
| (3) 投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 808,150 | 808,150 | - |
| (4) 長期貸付金 | 236,976 | - | - |
| 貸倒引当金(*1) | 224,890 | - | - |
| | 12,086 | 12,055 | 30 |
| 資産計 | 5,331,385 | 5,331,354 | 30 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 1,564,468 | 1,564,468 | - |
| (2) 短期借入金 | 5,455,117 | 5,455,117 | - |
| (3) 長期借入金(1年内返済予定 分を含む) | 747,358 | 747,451 | 93 |
| (4) 社債(1年内償還予定分を含 む) | 10,000 | 10,000 | - |
| 負債計 | 7,776,944 | 7,777,037 | 93 |
| デリバティブ取引 | - | - | - |

(*1)長期貸付金は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

貸倒懸念債権につきましては、担保による回収見込額等により時価を算定しており、正常な貸付金につきましては回収可能性を反映した元利息の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金につきましては、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。その他のものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(4)社債

社債の時価につきましては、変動金利により、短期間で市場金利を反映し、また当社及び子会社の信用状態は発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注意事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2.時価を把握することがきわめて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分 | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式 | 185,722 | 177,722 |

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3.金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|---------------|-----------|-----------------|------------------|-----------|
| 現金及び預金 | 2,012,663 | - | - | - |
| 受取手形及び 売掛金 | 2,290,041 | - | - | - |
| 長期貸付金 | - | 237,314 | - | - |
| 合計 | 4,302,704 | 237,314 | - | - |

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|---------------|-----------|-----------------|------------------|-----------|
| 現金及び預金 | 1,429,841 | - | - | - |
| 受取手形及び 売掛金 | 3,081,306 | - | - | - |
| 長期貸付金 | - | 236,976 | - | - |
| 合計 | 4,511,147 | 236,976 | - | - |

4.社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

| 種類 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|------------------------|--------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| (1) 株式 | 401,129 | 243,366 | 157,762 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 小計 | 401,129 | 243,366 | 157,762 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| (1) 株式 | 417,701 | 504,379 | 86,678 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 小計 | 417,701 | 504,379 | 86,678 |
| 合計 | 818,830 | 747,746 | 71,084 |

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

| 種類 | 売却額(千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|----|---------|-----------------|-----------------|
| 株式 | 63,040 | 2,766 | - |

当連結会計年度（平成26年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

| 種類 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|------------------------|--------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| (1) 株式 | 463,213 | 311,723 | 151,490 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 小計 | 463,213 | 311,723 | 151,490 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| (1) 株式 | 344,936 | 424,501 | 79,564 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 小計 | 344,936 | 424,501 | 79,564 |
| 合計 | 808,150 | 736,224 | 71,925 |

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

| 種類 | 売却額（千円） | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|----|---------|-----------------|-----------------|
| 株式 | 17,988 | 5,086 | - |

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)及び
当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約金額等 (千円) | 契約金額等のうち 1年超 (千円) | 時価 (千円) |
|-----------------|-----------------------|---------|---------------|-------------------------|------------|
| 金利スワップの 特例処理 | 金利スワップ取引 変動受取・固定支払 | 長期借入金 | 49,000 | 12,400 | (注) |

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、また、確定拠出年金制度を設けております。一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、また、中小企業退職金共済制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 当連結会計年度 (平成25年3月31日現在) |
|---------------------|---------------------------|
| 退職給付債務(千円) | 460,946 |
| 年金資産(千円) | - |
| 未積立退職給付債務(+) (千円) | 460,946 |
| 退職給付引当金(千円) | 460,946 |

3. 退職給付費用に関する事項

| | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------------|--|
| 勤務費用(千円) | 52,517 |
| 実際運用収益(千円) | - |
| その他(千円)(注) | 16,897 |
| 退職給付費用(+ +) (千円) | 69,414 |

(注) その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社および国内連結子会社の退職給付債務の算定については簡便法によっております。

簡便法のためその他の事項については、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、また、確定拠出年金制度を設けております。一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、また、中小企業退職金共済制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|----------------|-----------|
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 460,946千円 |
| 退職給付費用 | 57,076千円 |
| 退職給付の支払額 | 41,895千円 |
| 制度への拠出額 | -千円 |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 476,126千円 |

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

| | |
|-----------------------|-----------|
| 積立型制度の退職給付債務 | -千円 |
| 年金資産 | -千円 |
| | -千円 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 476,126千円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 476,126千円 |
| 退職給付に係る負債 | 476,126千円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 476,126千円 |

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 57,076千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は17,772千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 貸倒引当金 | 110,317千円 | 103,301千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 61,154千円 | 47,287千円 |
| ゴルフ会員権評価損 | 35,812千円 | 35,852千円 |
| 賞与引当金等 | 59,310千円 | 67,039千円 |
| 退職給付引当金 | 165,466千円 | -千円 |
| 退職給付に係る負債 | -千円 | 169,694千円 |
| 棚卸資産未実現利益 | 76,145千円 | 34,077千円 |
| 投資有価証券評価損 | 11,544千円 | 14,395千円 |
| 繰越欠損金 | 357,497千円 | 290,350千円 |
| その他 | 243,510千円 | 196,086千円 |
| 繰延税金資産小計 | 1,120,757千円 | 958,084千円 |
| 評価性引当額 | 583,471千円 | 413,510千円 |
| 繰延税金資産合計 | 537,286千円 | 544,573千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| 特別償却準備金 | 1,053千円 | 627千円 |
| 固定資産圧縮積立金 | 262,261千円 | 255,181千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 25,585千円 | 25,528千円 |
| 繰延税金負債合計 | 288,900千円 | 281,338千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 248,385千円 | 263,235千円 |
| 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 | | |
| 流動資産－繰延税金資産 | 223,608千円 | 263,421千円 |
| 固定資産－繰延税金資産 | 25,830千円 | 678千円 |
| 固定負債－繰延税金負債 | 1,053千円 | 865千円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 38.0% | 38.0% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 4.0% | 2.3% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 3.1% | 0.5% |
| 住民税均等割 | 6.0% | 4.5% |
| 評価性引当額の増減額(は減少) | 3.5% | 26.4% |
| 税率変更による影響額 | - | 2.5% |
| その他 | 3.1% | 1.8% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 44.5% | 22.2% |

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成25年10月1日をもって当社の連結子会社である株式会社ニコロポーロを吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

結合当時企業の名称及びその事業内容

吸収合併存続会社：株式会社ナガホリ（宝飾品の製造販売等）

吸収合併消滅会社：株式会社ニコロポーロ（宝飾品の小売販売）

企業結合日

平成25年10月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併であり、株式会社ニコロポーロは解散いたしました。

結合後企業の名称

株式会社ナガホリ

その他取引の概要に関する事項

当社は、株式会社ニコロポーロを吸収合併し、当社事業部門の一部とすることで、当社グループにおける経営資源の効率化を図り、今後さらに競争力の高い事業体制の構築を目指すものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する摘要指針」（企業会計基準摘要指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル(土地を含む)を所有しております。

なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 賃貸等不動産 | | |
| 連結貸借対照表計上額 | | |
| 期首残高 | 634,823 | 629,254 |
| 期中増減額 | 5,569 | 5,640 |
| 期末残高 | 629,254 | 623,614 |
| 期末時価 | 608,566 | 589,217 |
| 賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産 | | |
| 連結貸借対照表計上額 | | |
| 期首残高 | 1,562,418 | 1,921,861 |
| 期中増減額 | 359,443 | 12,204 |
| 期末残高 | 1,921,861 | 1,909,657 |
| 期末時価 | 1,334,638 | 1,298,859 |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」等に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 賃貸等不動産 | | |
| 賃貸収益 | 31,300 | 29,144 |
| 賃貸費用 | 12,851 | 8,887 |
| 差額 | 18,448 | 20,257 |
| 賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産 | | |
| 賃貸収益 | 7,270 | 11,014 |
| 賃貸費用 | 28,712 | 25,721 |
| 差額 | 21,441 | 14,707 |

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課、管理費等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に宝飾品を製造及び販売しており、子会社は、すべて宝飾品製造・販売の会社であります。当社は、事業の性質により、宝飾品を製造及び販売する「宝飾事業」と保有不動産の賃貸を行う「貸ビル事業」及び健康ランドの経営を行う「健康産業事業」を報告セグメントの単位としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高等は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|---------------------|------------|-----------|---------|------------|--------|------------|
| | 宝飾事業 | 貸ビル事業 | 健康産業事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 14,238,454 | 38,539 | 267,004 | 14,543,998 | - | 14,543,998 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | 19,558 | - | 19,558 | 19,558 | - |
| 計 | 14,238,454 | 58,097 | 267,004 | 14,563,557 | 19,558 | 14,543,998 |
| セグメント利益又はセグメント損失() | 480,366 | 18,096 | 13,883 | 484,579 | - | 484,579 |
| セグメント資産 | 20,532,813 | 1,941,196 | 642,469 | 23,116,479 | - | 23,116,479 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 183,681 | 14,851 | 33,211 | 231,744 | - | 231,744 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 715,179 | 214 | 2,264 | 717,658 | - | 717,658 |
| 減損損失 | 132,491 | - | - | 132,491 | - | 132,491 |

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に宝飾品を製造及び販売しており、子会社は、主に宝飾品を製造及び販売しております。当社は、事業の性質により、宝飾品を製造及び販売する「宝飾事業」と保有不動産の賃貸を行う「貸ビル事業」及び健康ランドの経営を行う「健康産業事業」を報告セグメントの単位としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高等は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 | 連結財務諸 表計上額 |
|-----------------------------|------------|-----------|------------|------------|-------------|------------|--------|---------------|
| | 宝飾事業 | 貸ビル事業 | 健康産業 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 21,576,090 | 40,158 | 251,476 | 21,867,725 | 8,713 | 21,876,438 | - | 21,876,438 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | - | 10,308 | - | 10,308 | - | 10,308 | 10,308 | - |
| 計 | 21,576,090 | 50,466 | 251,476 | 21,878,033 | 8,713 | 21,886,747 | 10,308 | 21,876,438 |
| セグメント利益又 はセグメント損失 () | 740,890 | 15,858 | 20,705 | 736,043 | 2,167 | 738,210 | - | 738,210 |
| セグメント資産 | 20,614,090 | 2,293,616 | 612,908 | 23,520,615 | 352,841 | 23,873,456 | - | 23,873,456 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 164,563 | 10,661 | 30,594 | 205,819 | 5,990 | 211,809 | - | 211,809 |
| 有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 | 313,988 | - | 2,615 | 316,603 | 358,849 | 675,453 | - | 675,453 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、製品及びサービス毎の情報の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高に分類した額が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

| 名称 | 売上高（千円） | 関連するセグメント |
|------------|-----------|-----------|
| 株式会社そごう・西武 | 2,222,004 | 宝飾事業 |

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、製品及びサービス毎の情報の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高に分類した額が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

| 名称 | 売上高（千円） | 関連するセグメント |
|------------|-----------|-----------|
| 株式会社そごう・西武 | 2,450,511 | 宝飾事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

宝飾事業において、のれんの償却額500千円、未償却残高29,500千円です。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

宝飾事業において、のれんの償却額6,000千円、未償却残高23,500千円です。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

宝飾事業において、負ののれん発生益は39,522千円です。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 914円98銭 | 1株当たり純資産額 | 939円29銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 11円76銭 | 1株当たり当期純利益 | 32円71銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式は存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式は存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 182,790 | 501,637 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 182,790 | 501,637 |
| 期中平均株式数(株) | 15,541,190 | 15,335,944 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 (平成年月日) | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率(%) | 担保 | 償還期限 (平成年月日) |
|-----------|-----------------|------------------|--------------------|--------------------|-------|----|-----------------|
| (株)ニコロポーロ | 第7回普通社債 (注)1 | 20.6.25 | 10,000 (10,000) | - | 1.5 | なし | 25.6.20 |
| (株)ニコロポーロ | 第8回普通社債 (注)1 | 21.9.30 | 30,000 (20,000) | 10,000 (10,000) | 0.7 | なし | 26.9.25 |
| 合計 | - | - | 40,000 (30,000) | 10,000 (10,000) | - | - | - |

(注)1.()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

| 1年以内 (千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 10,000 | - | - | - | - |

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|------------------------|---------------|---------------|-------------|----------|
| 短期借入金 | 5,102,200 | 5,455,117 | 1.17 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 200,322 | 223,752 | 1.47 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 11,697 | 13,313 | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 473,630 | 523,606 | 1.38 | 平成42年8月 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) | 7,590 | 143,188 | | 平成40年11月 |
| その他有利子負債 | - | - | | |
| 計 | 5,795,439 | 6,358,977 | | |

(注)1.平均利率は期末の加重平均利率を記載しております。

2.リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりです。

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 158,752 | 108,002 | 87,244 | 19,712 |
| リース債務 | 11,269 | 9,225 | 9,102 | 113,591 |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|--|-----------|------------|------------|------------|
| 売上高(千円) | 5,175,008 | 10,301,874 | 15,993,659 | 21,876,438 |
| 税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円) | 46,504 | 177,251 | 383,044 | 644,668 |
| 四半期(当期)純利益金額又 は四半期純損失金額() (千円) | 8,501 | 44,738 | 396,227 | 501,637 |
| 1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額()(円) | 0.55 | 2.92 | 25.84 | 32.71 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|--|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円) | 0.55 | 3.47 | 22.92 | 6.87 |

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,353,740 | 1,075,182 |
| 受取手形 | 4 48,457 | 33,519 |
| 売掛金 | 5 1,646,761 | 5 2,177,403 |
| 商品及び製品 | 8,130,424 | 8,639,708 |
| 仕掛品 | 12,567 | 12,771 |
| 原材料及び貯蔵品 | 205,148 | 227,917 |
| 前渡金 | 23,847 | 34,110 |
| 前払費用 | 56,150 | 74,743 |
| 短期貸付金 | 1,138 | 517 |
| 繰延税金資産 | 147,921 | 190,397 |
| その他 | 42,107 | 80,252 |
| 貸倒引当金 | 42,929 | 37,591 |
| 流動資産合計 | 11,625,336 | 12,508,931 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 2,657,271 | 2,280,831 |
| 減価償却累計額 | 1,787,511 | 1,420,102 |
| 建物(純額) | 1 869,760 | 1 860,728 |
| 機械及び装置 | 221,952 | 218,434 |
| 減価償却累計額 | 186,410 | 189,874 |
| 機械及び装置(純額) | 35,541 | 28,559 |
| 車両運搬具 | 18,788 | 18,788 |
| 減価償却累計額 | 15,223 | 16,704 |
| 車両運搬具(純額) | 3,564 | 2,084 |
| 工具、器具及び備品 | 530,311 | 609,366 |
| 減価償却累計額 | 400,052 | 453,598 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 130,259 | 155,768 |
| 土地 | 1 3,336,750 | 1 3,346,244 |
| リース資産 | - | 93,808 |
| 減価償却累計額 | - | 87,318 |
| リース資産(純額) | - | 6,490 |
| 建設仮勘定 | 15,800 | 452,542 |
| 有形固定資産合計 | 4,391,677 | 4,852,416 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 29,500 | 23,500 |
| 特許権 | 84 | 73 |
| 商標権 | 16,785 | 12,856 |
| ソフトウェア | 70,921 | 66,345 |
| 水道施設利用権 | 357 | 281 |
| 実用新案権 | 97 | 24 |
| 無形固定資産合計 | 117,747 | 103,081 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|---------------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 937,541 | 982,715 |
| 関係会社株式 | 1,506,789 | 1,194,199 |
| 出資金 | 930 | 940 |
| 長期貸付金 | 231,607 | 236,288 |
| 株主、役員又は従業員に対する長期貸付金 | 106 | 688 |
| 破産更生債権等 | 45,151 | 30,840 |
| 長期前払費用 | 25,710 | 90,523 |
| 差入保証金 | 61,040 | 431,138 |
| 保険積立金 | 427,385 | 408,235 |
| 繰延税金資産 | 25,830 | - |
| その他 | 132,184 | 122,952 |
| 貸倒引当金 | 265,819 | 255,682 |
| 投資その他の資産合計 | 3,128,458 | 3,242,839 |
| 固定資産合計 | 7,637,882 | 8,198,337 |
| 資産合計 | 19,263,219 | 20,707,268 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 4,178,040 | 394,168 |
| 買掛金 | 5,536,186 | 5,565,144 |
| 短期借入金 | 1,254,000 | 1,391,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,126,432 | 1,179,832 |
| 1年内償還予定の社債 | - | 10,000 |
| リース債務 | - | 4,088 |
| 未払金 | 248,933 | 302,756 |
| 未払費用 | 5,249 | 5,497 |
| 未払法人税等 | 149,252 | 18,638 |
| 預り金 | 10,136 | 11,725 |
| 前受収益 | 5,028 | 4,532 |
| 賞与引当金 | 97,130 | 126,388 |
| 役員賞与引当金 | 12,000 | 12,000 |
| その他 | 5,857 | 28,425 |
| 流動負債合計 | 3,914,246 | 5,573,198 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,362,060 | 1,256,028 |
| リース債務 | - | 2,044 |
| 退職給付引当金 | 371,874 | 384,389 |
| 役員退職慰労引当金 | 130,177 | 110,377 |
| 長期預り保証金 | 44,066 | 43,168 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 56,848 | 56,848 |
| 繰延税金負債 | - | 238 |
| 固定負債合計 | 965,027 | 853,094 |
| 負債合計 | 4,879,274 | 6,426,293 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,323,965 | 5,323,965 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 6,273,913 | 6,273,913 |
| その他資本剰余金 | 1,260 | 1,260 |
| 資本剰余金合計 | 6,275,173 | 6,275,173 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 358,287 | 358,287 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 3,000,000 | 3,000,000 |
| 固定資産圧縮積立金 | 473,601 | 460,816 |
| 繰越利益剰余金 | 249,519 | 159,633 |
| 利益剰余金合計 | 4,081,407 | 3,978,737 |
| 自己株式 | 481,184 | 481,380 |
| 株主資本合計 | 15,199,362 | 15,096,496 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 46,203 | 46,101 |
| 土地再評価差額金 | 861,621 | 861,621 |
| 評価・換算差額等合計 | 815,417 | 815,520 |
| 純資産合計 | 14,383,945 | 14,280,975 |
| 負債純資産合計 | 19,263,219 | 20,707,268 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 1, 3 11,679,724 | 1, 3 13,783,277 |
| 売上原価 | | |
| 商品及び製品期首たな卸高 | 8,486,396 | 8,130,424 |
| 当期製品製造原価 | 1,116,959 | 1,341,436 |
| 当期商品仕入高 | 3 5,606,783 | 3 7,457,369 |
| 合計 | 15,210,139 | 16,929,230 |
| 他勘定振替高 | 6 3,722 | 6 4,818 |
| 商品及び製品期末たな卸高 | 8,130,424 | 8,639,708 |
| 商品及び製品売上原価 | 7,075,992 | 8,284,702 |
| その他の売上原価 | 2 279,698 | 2 267,130 |
| 売上原価合計 | 7,355,691 | 8,551,833 |
| 売上総利益 | 4,324,033 | 5,231,444 |
| 販売費及び一般管理費 | 3, 4 4,002,497 | 3, 4 4,853,885 |
| 営業利益 | 321,535 | 377,558 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,304 | 1,068 |
| 受取配当金 | 37,028 | 46,939 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 10,201 |
| 為替差益 | 26,736 | 4,114 |
| 経営指導料 | 3 6,600 | 3 6,600 |
| その他 | 14,081 | 28,287 |
| 営業外収益合計 | 85,751 | 97,211 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 41,703 | 46,834 |
| 社債利息 | - | 47 |
| 手形売却損 | 12,243 | 12,598 |
| その他 | 5,361 | 6,939 |
| 営業外費用合計 | 59,307 | 66,419 |
| 経常利益 | 347,979 | 408,350 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 14 | 5,086 |
| 特別利益合計 | 14 | 5,086 |
| 特別損失 | | |
| 店舗閉鎖損失 | - | 1,645 |
| 固定資産売却・除却損 | 5 1,962 | 5 55,619 |
| 投資有価証券評価損 | 6,641 | 8,000 |
| 減損損失 | 126,289 | - |
| 関係会社株式評価損 | - | 269,352 |
| その他 | - | 110 |
| 特別損失合計 | 134,893 | 334,726 |
| 税引前当期純利益 | 213,100 | 78,711 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 166,970 | 44,370 |
| 法人税等調整額 | 56,117 | 16,350 |
| 法人税等合計 | 110,853 | 28,020 |
| 当期純利益 | 102,246 | 50,690 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|---------------------|-----------|-----------|----------|---------|-----------|-----------|---------|---------|------------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | | その他利益剰余金 | | | | | |
| | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 5,323,965 | 6,273,913 | 1,260 | 358,287 | 476,326 | 3,000,000 | 378,089 | 425,719 | 15,386,122 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | | | 4,087 | | 4,087 | | - | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | 6,812 | | 6,812 | | - | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 233,541 | | 233,541 | |
| 当期純利益 | | | | | | | 102,246 | | 102,246 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | 55,464 | 55,464 | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | | - | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | 2,725 | - | 128,569 | 55,464 | 186,759 | |
| 当期末残高 | 5,323,965 | 6,273,913 | 1,260 | 358,287 | 473,601 | 3,000,000 | 249,519 | 481,184 | 15,199,362 | |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 41,061 | 861,621 | 902,682 | 14,483,440 |
| 当期変動額 | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | | - |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | - |
| 剰余金の配当 | | | | 233,541 |
| 当期純利益 | | | | 102,246 |
| 自己株式の取得 | | | | 55,464 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 87,264 | - | 87,264 | 87,264 |
| 当期変動額合計 | 87,264 | - | 87,264 | 99,495 |
| 当期末残高 | 46,203 | 861,621 | 815,417 | 14,383,945 |

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|---------------------|-----------|-----------|----------|---------|-----------|-----------|---------|---------|------------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | | その他利益剰余金 | | | | | |
| | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 5,323,965 | 6,273,913 | 1,260 | 358,287 | 473,601 | 3,000,000 | 249,519 | 481,184 | 15,199,362 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | | | | | | | - | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | 12,784 | | 12,784 | | - | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 153,361 | | 153,361 | |
| 当期純利益 | | | | | | | 50,690 | | 50,690 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | 196 | 196 | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | | - | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | 12,784 | - | 89,886 | 196 | 102,866 | |
| 当期末残高 | 5,323,965 | 6,273,913 | 1,260 | 358,287 | 460,816 | 3,000,000 | 159,633 | 481,380 | 15,096,496 | |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 46,203 | 861,621 | 815,417 | 14,383,945 |
| 当期変動額 | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | | - |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | - |
| 剰余金の配当 | | | | 153,361 |
| 当期純利益 | | | | 50,690 |
| 自己株式の取得 | | | | 196 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 102 | | 102 | 102 |
| 当期変動額合計 | 102 | - | 102 | 102,969 |
| 当期末残高 | 46,101 | 861,621 | 815,520 | 14,280,975 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

.....移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

ダイヤモンド、真珠、貴石およびファッションジュエリー関連商品

.....個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

ファッションジュエリー商品の一部（主としてネックレス）、地金商品、製品、材料および仕掛品

.....移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産.....定率法のほか、一部の建物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

機械装置および車輛運搬具 3～9年

(2) 無形固定資産.....定額法

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略してお

ります。

- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|----|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 286,052千円 | 250,970千円 |
| 土地 | 1,035,578千円 | 685,562千円 |
| 計 | 1,321,630千円 | 936,533千円 |

担保付債務は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|---------------------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形割引高 | 429,914千円 | 384,284千円 |
| 短期借入金 | 1,620,000千円 | 2,370,000千円 |
| 長期借入金(1年以内返済予定分を含む) | 393,490千円 | 336,050千円 |
| 計 | 2,443,404千円 | 3,090,334千円 |

2. 保証債務

下記会社の銀行借入及び社債等に対する債務保証を行っております。

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|---------------------|-----------------------|-----------------------|
| ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社 | 320,000千円 | -千円 |
| 株式会社ニコロポーロ | 955,600千円 | -千円 |
| ソマ株式会社 | -千円 | 227,416千円 |
| エスジェイジュエリー株式会社 | 2,797,545千円 | 2,795,328千円 |
| 計 | 4,073,145千円 | 3,090,334千円 |

3. 受取手形割引高

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|---------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形割引高 | 971,261千円 | 978,401千円 |

4. 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が前事業年度末残高に含まれております。

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | 157千円 | -千円 |
| 支払手形 | 33,912千円 | -千円 |

5. 関係会社項目

関係会社に対する債権・債務

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 売掛金 | 252,549千円 | 67,417千円 |
| 買掛金 | 84,737千円 | 73,370千円 |

6. 商品輸入前に取引銀行の輸入担保荷物引取保証の見返りとして、当該銀行へ手形を差し入れております。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 手形差入高 | 117,809.73ドル | -ドル |

(損益計算書関係)

1. 売上高の内訳

| | 前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日) |
|--------|---|---|
| 宝飾品事業 | 11,354,621千円 | 13,481,335千円 |
| 健康産業事業 | 267,004千円 | 251,476千円 |
| 貸ビル事業 | 58,097千円 | 50,466千円 |

2. その他の売上原価の内訳

| | 前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日) |
|--------|---|---|
| 健康産業事業 | 249,003千円 | 239,208千円 |
| 貸ビル事業 | 30,694千円 | 27,922千円 |

3. 関係会社に対する事項

| | 前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日) |
|------------|---|---|
| 売上高 | 558,162千円 | 197,365千円 |
| 仕入高 | 1,447,453千円 | 1,826,277千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 294,500千円 | 300,100千円 |
| 経営指導料 | 6,600千円 | 6,600千円 |

4. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度73%、当事業年度73%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度27%、当事業年度27%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 販売諸費・手数料 | 1,053,601千円 | 1,247,240千円 |
| 給与・賞与 | 1,300,471千円 | 1,558,928千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 85,280千円 | 108,109千円 |
| 退職給付費用 | 43,018千円 | 40,929千円 |
| 減価償却費 | 72,589千円 | 80,466千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 15,502千円 | 21,200千円 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 11,400千円 | 8,700千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 5,781千円 | -千円 |

5. 固定資産売却・除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日) |
|-----------|---|---|---|
| 建物 | 855千円 | | 2,242千円 |
| 工具、器具及び備品 | 1,107千円 | | - 千円 |
| その他 | - 千円 | | 53,377千円 |
| 計 | 1,962千円 | 計 | 55,619千円 |

6. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日) |
|------------|---|--|---|
| 販売費及び一般管理費 | 1,538千円 | | 2,792千円 |
| その他 | 2,183千円 | | 2,026千円 |
| 計 | 3,722千円 | | 4,818千円 |

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,506,789千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,194,199千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 貸倒引当金 | 106,241千円 | 102,302千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 47,333千円 | 39,338千円 |
| ゴルフ会員権評価損 | 28,009千円 | 28,048千円 |
| 賞与引当金等 | 41,705千円 | 52,075千円 |
| 退職給付引当金 | 133,721千円 | 136,996千円 |
| 投資有価証券評価損 | 11,544千円 | 14,395千円 |
| 繰越欠損金 | -千円 | 94,043千円 |
| その他 | 168,953千円 | 133,114千円 |
| 繰延税金資産小計 | 537,509千円 | 600,315千円 |
| 評価性引当額 | 75,909千円 | 129,444千円 |
| 繰延税金資産合計 | 461,599千円 | 470,870千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 262,261千円 | 255,181千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 25,585千円 | 25,528千円 |
| 繰延税金負債合計 | 287,847千円 | 280,710千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 173,752千円 | 190,159千円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 38.0% | 38.0% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 5.9% | 16.5% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 4.9% | 17.1% |
| 住民税均等割 | 6.3% | 31.6% |
| 評価性引当額の増減額 | 12.9% | 68.0% |
| その他 | 6.2% | 4.7% |
| 合併による影響額 | - | 123.0% |
| 税率改正による影響額 | - | 16.9% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 52.0% | 35.6% |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残 高(千円) |
|----------|-------------------------|---------------|---------------|-------------------------|----------------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 2,657,271 | 99,775 | 476,215 | 2,280,831 | 1,420,102 | 76,823 | 860,728 |
| 機械装置 | 221,952 | 1,570 | 5,088 | 218,434 | 189,874 | 8,552 | 28,559 |
| 車輛運搬具 | 18,788 | - | - | 18,788 | 16,704 | 1,480 | 2,084 |
| 工具器具及び備品 | 530,311 | 109,259 | 30,204 | 609,366 | 453,598 | 21,053 | 155,768 |
| 土地 | 3,336,750 (804,772) | 9,493 | - | 3,346,244 (804,772) | - | - | 3,346,244 |
| 建設仮勘定 | 15,800 | 436,742 | - | 452,542 | - | - | 452,542 |
| リース資産 | - | 93,808 | - | 93,808 | 87,318 | 1,280 | 6,490 |
| 有形固定資産計 | 6,780,875 | 750,649 | 511,508 | 7,020,015 | 2,167,599 | 109,189 | 4,852,416 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| のれん | - | - | - | 30,000 | 6,500 | 6,000 | 23,500 |
| 特許権 | - | - | - | 1,073 | 999 | 10 | 73 |
| 商標権 | - | - | - | 60,278 | 47,422 | 3,929 | 12,856 |
| ソフトウェア | - | - | - | 334,548 | 268,203 | 27,836 | 66,345 |
| 実用新案権 | - | - | - | 726 | 701 | 72 | 24 |
| 水道施設利用権 | - | - | - | 1,165 | 884 | 76 | 281 |
| 無形固定資産計 | - | - | - | 427,790 | 324,709 | 37,925 | 103,081 |
| 長期前払費用 | 87,984 | 118,340 | - | 206,324 | 115,801 | 31,569 | 90,523 |

注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

| | | | |
|-------|---------|--------|---------|
| 建物 | 減少額(千円) | 本社ビル除却 | 447,502 |
| 建設仮勘定 | 増加額(千円) | 本社ビル | 436,742 |

2. 当期増加額には株式会社ニコロポーロとの合併による増加額が次のとおり含まれています。

| | |
|----------|----------|
| 建物 | 34,638千円 |
| 工具器具及び備品 | 95,061千円 |
| リース資産 | 93,808千円 |
| 長期前払費用 | 58,118千円 |

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 土地の「当期首残高」及び「当期末残高」欄の()内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 308,748 | 12,346 | 11,334 | 16,486 | 293,274 |
| 賞与引当金 | 97,130 | 126,388 | 97,130 | - | 126,388 |
| 役員賞与引当金 | 12,000 | 8,700 | 8,700 | - | 12,000 |
| 退職給付引当金 | 371,874 | 46,106 | 33,591 | - | 384,389 |
| 役員退職慰労引当金 | 130,177 | 21,200 | 41,000 | - | 110,377 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、貸倒実績率および財務内容評価法による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|---|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月下旬 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日 9月30日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料 |
| 公告掲載方法 | 電子公告 |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第52期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第53期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月12日関東財務局長に提出

（第53期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月14日関東財務局長に提出

（第53期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年7月3日関東財務局長に提出

平成25年6月26日開催の当社第52期定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年8月5日関東財務局長に提出

平成25年7月30日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社ニコロポーロを吸収合併することを決議し、同日付で平成25年10月1日を効力発生日とする吸収合併契約を締結いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年11月21日関東財務局長に提出

主要株主に異動がありましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月26日

株式会社ナガホリ

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森岡 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山村 浩太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千保 有之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガホリの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガホリ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナガホリの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ナガホリが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月26日

株式会社ナガホリ

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森岡 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山村 浩太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千保 有之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガホリの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガホリの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。